



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 9 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 亀井 達彦 (TEL)03(5348)3911
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	28,978	9.3	2,372	11.4	1,558	11.4
28 年 3 月期	26,506	17.1	2,129	70.2	1,399	68.8

(注)包括利益 29年3月期 1,580百万円 (23.8%) 28年3月期 1,277百万円 (44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	86.87	86.22	13.7	8.9	8.2
28 年 3 月期	78.20	77.48	14.1	9.0	8.0

(参考)持分法投資損益 29年3月期 △118百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	28,123	12,281	43.1	676.12
28 年 3 月期	25,192	10,699	42.2	593.27

(参考)自己資本 29年3月期 12,132百万円 28年3月期 10,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	3,231	4,233	△79	13,492
28 年 3 月期	1,960	2,489	89	6,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	6.4	0.9
29 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	5.5	0.7
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成 30 年 3 月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,581	11.0	699	△34.8	463	△26.9	25.79
通 期	32,236	11.2	1,761	△27.9	1,166	△28.5	64.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年3月期 17,945,600株 28年3月期 17,933,600株
- ② 期末自己株式数 29年3月期 610株 28年3月期 610株
- ③ 期中平均株式数 29年3月期 17,939,409株 28年3月期 17,894,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,744	12.2	742	10.9	696	3.8	137	△78.7
28年3月期	1,555	190.2	669	2,434.5	670	2,255.3	647	6,126.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.69	7.63
28年3月期	36.20	35.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,313	9,466	90.3	519.22
28年3月期	10,048	9,317	92.1	516.20

(参考) 自己資本 29年3月期 9,317百万円 28年3月期 9,257百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	672	△21.9	35	△89.9	38	△89.1	26	-	1.50
通期	1,385	△20.6	123	△83.4	127	△81.8	88	△35.8	4.92

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.2 「②次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 平成29年3月期 損益の状況の対前期比較	41
(2) 経常収益の状況	42
(3) 種目別保険料・保険金	43
(4) ソルベンシー・マージン比率	44
(5) 役員の変動	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりがあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は635,670件（前連結会計年度末から49,708件の増加・同8.5%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1)は58.9%となり、引き続き改善が進みました（前年同期比で1.2pt改善）。一方、既経過保険料ベース事業費率注2)は、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っているものの、本社移転および予防に向けた投資等により32.1%と前年同期比で1.0pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.2pt改善し91.0%となり、成長に向けた投資継続フェーズにおいても、利益構造の改善が進みました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行ってきました。あわせて、設備投資の強化と専門的な人材を幅広く獲得することで、体制整備が着実に進みました。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益28,068百万円（前連結会計年度比10.6%増）、資産運用収益504百万円（同26.8%減）などを合計した経常収益は28,978百万円（同9.3%増）となりました。一方、保険引受費用18,967百万円（同9.0%増）、営業費及び一般管理費7,273百万円（同8.6%増）などを合計した経常費用は26,606百万円（同9.1%増）となりました。その結果、経常利益は2,372百万円（同11.4%増）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が終了したことを含め、減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,558百万円（11.4%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、中期的な利益獲得を第一に考え、既に日本で飼育されている約2,000万頭のペットをターゲットにすることを旨とし、経常収益32,236百万円、経常利益1,761百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,166百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、ペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移および経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円増加して28,123百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加7,685百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加して15,842百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,104百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加して12,281百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,558百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を2,169百万円計上したほか、責任準備金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加し、3,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,233百万円の収入となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資および回収によるものであり、前連結会計年度は2,489百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると169百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,385百万円増加し、13,492百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務基盤の安定化、事業の拡充、業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針とし、前連結会計年度に初めて配当を行いました。引き続き、内部留保資金につきましては、経営基盤、財務基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えており、当連結会計年度の配当につきましても、1株につき5円00銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましては、引き続き事業計画等とのバランスを踏まえたうえで決定する方針であり、現時点での配当額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

①損害保険事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損保が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限であります。同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・ 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・ 当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・ 公益を害する行為をしたとき。
- ・ 保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損保の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損保が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの損害保険事業(特にペット保険)に係るリスク

(a) 保険引受リスク

アニコム損保が行う損害保険事業においては、適正な補償内容及び保険料水準を設定しておりますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延（ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます）によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化及びリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競争激化リスク

アニコム損保が行う損害保険事業において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入等により、商品・サービスの競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴う）代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 対応動物病院施策に関するリスク

アニコム損保が行う損害保険事業における保険対応動物病院数は、当連結会計年度末現在6,083病院あり、順調に増加しておりますが、対応動物病院数が減少する場合や、想定通りの新規開拓が進まなかった場合には、事業費水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業に係るその他リスク

(a) 損害保険事業への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損保における損害保険事業であります。現状、当事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券ならびに各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じております。しかしながら、今後株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券ならびに各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っておりますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本および利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、事業活動に伴い多額の損害賠償責任を負うリスクや役職員による不正ならびに労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築しておりますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しております。しかしながら、このような危機管理にもかかわらず、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、損害保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数の情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しております。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備しております。しかしながら、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

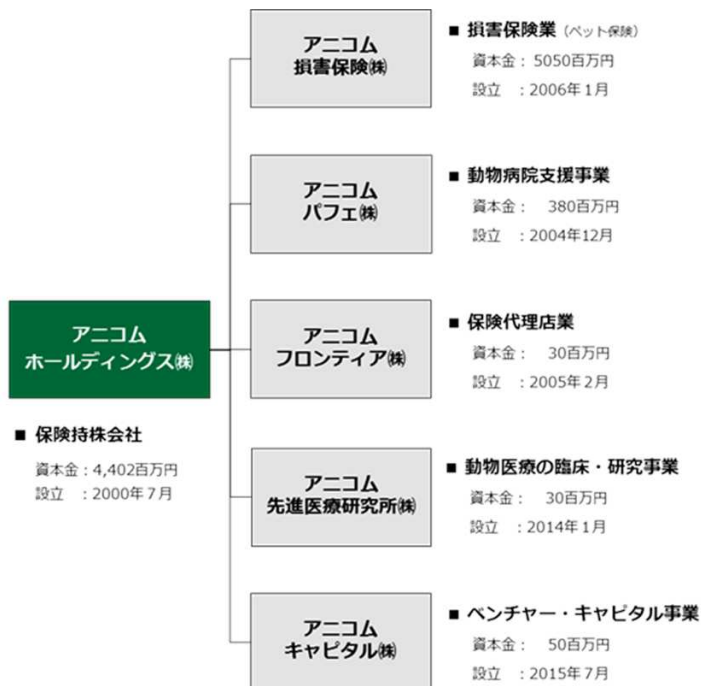
(h) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループではこれら風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社及びアニコム キャピタル株式会社の6社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附随する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	7,556	15,242
有価証券	※2 10,739	※2 5,914
貸付金	-	294
有形固定資産	※1 1,527	※1 1,432
土地	518	508
建物	462	433
リース資産	4	6
その他の有形固定資産	542	484
無形固定資産	653	904
ソフトウェア	532	642
ソフトウェア仮勘定	33	195
その他	86	66
その他資産	4,297	3,876
未収金	2,041	1,388
未収保険料	232	260
仮払金	1,490	1,771
その他の資産	533	455
繰延税金資産	433	597
貸倒引当金	△16	△140
資産の部合計	25,192	28,123
負債の部		
保険契約準備金	11,888	12,993
支払備金	1,558	1,739
責任準備金	10,330	11,253
その他負債	2,414	2,635
未払法人税等	329	463
未払金	855	856
仮受金	1,073	1,172
その他の負債	156	143
賞与引当金	157	172
特別法上の準備金	32	41
価格変動準備金	32	41
負債の部合計	14,492	15,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金	4,286	4,292
利益剰余金	2,080	3,539
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,762	12,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△100
その他の包括利益累計額合計	△123	△100
新株予約権	60	148
純資産の部合計	10,699	12,281
負債及び純資産の部合計	25,192	28,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,506	28,978
保険引受収益	25,370	28,068
正味収入保険料	25,370	28,068
資産運用収益	690	504
利息及び配当金収入	334	320
有価証券売却益	355	184
その他運用収益	0	0
その他経常収益	446	405
その他の経常収益	446	405
経常費用	24,377	26,606
保険引受費用	17,393	18,967
正味支払保険金	13,547	14,901
損害調査費	※1 895	※1 965
諸手数料及び集金費	※1 1,590	※1 1,995
支払備金繰入額	122	181
責任準備金繰入額	1,237	923
資産運用費用	182	0
有価証券売却損	101	-
有価証券評価損	80	0
営業費及び一般管理費	※1 6,699	※1 7,273
その他経常費用	100	364
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	4	124
その他の経常費用	96	240
経常利益	2,129	2,372
特別利益	27	-
固定資産処分益	27	-
特別損失	83	203
固定資産処分損	28	20
本社移転費用	19	-
減損損失	-	※2 161
賃貸借契約解約損	19	12
その他	5	-
特別法上の準備金繰入額	9	8
価格変動準備金繰入額	9	8
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
法人税及び住民税等	796	783
法人税等調整額	△122	△172
法人税等合計	674	610
当期純利益	1,399	1,558
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,558

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,399	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	22
その他の包括利益合計	※1 △121	※1 22
包括利益	1,277	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	1,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,350	4,240	681	△0	9,272
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,399		1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	1,399	—	1,490
当期末残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△1	—	9,270
当期変動額				
新株の発行				91
親会社株主に帰属する当期純利益				1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△121	60	△61
当期変動額合計	△121	△121	60	1,429
当期末残高	△123	△123	60	10,699

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	1,459	-	1,471
当期末残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				△9
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益				1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	1,581
当期末残高	△100	△100	148	12,281

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
減価償却費	367	479
支払備金の増減額（△は減少）	122	181
責任準備金の増減額（△は減少）	1,237	923
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	124
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	15
価格変動準備金の増減額（△は減少）	9	8
利息及び配当金収入	△334	△320
有価証券関係損益（△は益）	△173	△65
株式報酬費用	60	87
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益（△は益）	28	182
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	△1,020	△110
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△33	△48
その他	19	-
小計	2,413	3,626
利息及び配当金の受取額	323	322
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△777	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	1,200	△300
有価証券の取得による支出	△8,195	△6,442
有価証券の売却・償還による収入	11,835	12,132
貸付けによる支出	-	△343
資産運用活動計	4,839	5,046
営業活動及び資産運用活動計	6,800	8,278
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△297
有形固定資産の売却による収入	114	2
その他	△887	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	91	12
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	-	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,539	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,106	※1 13,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた60百万円は、「株式報酬費用」60百万円に組み替えて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	294百万円	380百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券（株式）	31百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	2,760百万円	3,003百万円
外注委託費	1,124百万円	1,288百万円
代理店手数料等	1,590百万円	1,995百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額
アニコ パーク 西新宿	東京都新宿区	建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品、 ソフトウェア、建設仮勘定	147百万円
遊休 資産	兵庫県神戸市	土地、建設仮勘定	13百万円

2. 減損損失の認識に至った経緯

アニコパーク西新宿の早期閉園により、アニコパーク西新宿の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、神戸土地については、遊休資産につき回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、土地9百万円、建物附属設備6百万円、車両運搬具69百万円、器具及び備品17百万円、ソフトウェア46百万円、建設仮勘定12百万円であります。

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業単位ごとにグルーピングを行っております。また遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。

5. 回収可能価額の算定方法

アニコパーク西新宿の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込額により算出しております。また、神戸土地の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者による査定価格により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	215百万円
組替調整額	△253百万円	△184百万円
税効果調整前	△169百万円	31百万円
税効果額	△47百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	△121百万円	22百万円
その他の包括利益合計	△121百万円	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,842,400	91,200	—	17,933,600
合計	17,842,400	91,200	—	17,933,600
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(注) 普通株式の発行済株式数の増加91,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通	—	—	—	—	60
	合計	—	—	—	—	—	60

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年4月27日開催の取締役会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しております。

- (イ) 配当の総額 89百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当金 5円
- (ニ) 基準日 平成28年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,933,600	12,000	—	17,945,600
合計	17,933,600	12,000	—	17,945,600
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(注) 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通	—	—	—	—	148
	合計	—	—	—	—	—	148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年5月9日開催の取締役会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しております。

- (イ) 配当の総額 89百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当金 5円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	7,556百万円	15,242百万円
定期預金	△1,450百万円	△1,750百万円
現金及び現金同等物	6,106百万円	13,492百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	7,556	7,556	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,436	10,436	—
(3) 未収金（貸倒引当金控除後）	2,025	2,025	—
資産計	20,018	20,018	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,242	15,242	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,465	5,465	—
(3) 貸付金	294	335	40
(4) 未収金（貸倒引当金控除後）	1,320	1,320	—
資産計	22,323	22,364	40

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	302	449

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「(2)有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	7,555	—	—	—
未収金(貸倒引当金控除後)	2,025	—	—	—
合計	9,580	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	15,242	—	—	—
貸付金	—	—	—	343
未収金(貸倒引当金控除後)	1,320	—	—	—
合計	16,563	—	—	343

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	19	17	1
	その他	30	29	0
	小計	49	47	2
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	253	291	△37
	その他	10,132	10,269	△136
	小計	10,386	10,560	△174
合計		10,436	10,608	△172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20	17	3
	その他	314	311	3
	小計	335	329	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	66	72	△5
	その他	5,063	5,204	△141
	小計	5,130	5,276	△146
合計		5,465	5,606	△140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,031	106	15
その他	10,552	249	86
合計	12,583	355	101

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,068	41	—
その他	10,358	142	—
合計	11,427	184	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43 百万円	74 百万円
責任準備金	229	254
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	5	4
未払事業税	24	27
賞与引当金	47	49
減価償却費超過額	29	34
その他有価証券評価差額金	48	39
その他	61	232
繰延税金資産小計	489	715
評価性引当金	△55	△118
繰延税金資産合計	433	597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金戻入	1.7	3.9
連結子会社との税率差異	△5.0	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	1.2	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	26,074	431	26,506
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	26,074	431	26,506
セグメント利益又は損失(△)	2,554	△424	2,129
セグメント資産	24,099	1,092	25,192
セグメント負債	14,288	204	14,492
その他の項目			
減価償却費	234	121	356
資産運用収益	689	0	690
支払利息	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	338	1,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	28,587	391	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	28,587	391	28,978
セグメント利益又は損失(△)	2,848	△476	2,372
セグメント資産	27,234	889	28,123
セグメント負債	15,715	126	15,842
その他の項目			
減価償却費	342	116	459
資産運用収益	502	2	504
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	△118	△118
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	141	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、122百万円であります。また、「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は39百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	東京都新宿区	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	343	貸付金 (注) 2	343

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から48百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石橋 徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	13	前払費用	52

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石橋 徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	22	前払費用	29

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	593円27銭	676円12銭
1株当たり当期純利益金額	78円20銭	86円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円48銭	86円22銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,399	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,399	1,558
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,836	135,074
(うち新株予約権)(株)	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,699	12,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	60百万円 (60百万円)	148百万円 (148百万円)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,639	12,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,932,990	17,944,990

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157	793
売掛金	※2 96	-
前払費用	65	51
繰延税金資産	6	9
未収入金	※2 406	※2 538
その他	48	-
流動資産合計	781	1,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 18	※1 17
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 130	※1 105
リース資産	-	※1 3
その他	※1 6	-
有形固定資産合計	154	126
無形固定資産		
ソフトウェア	10	43
無形固定資産合計	10	43
投資その他の資産		
投資有価証券	149	113
関係会社株式	8,507	8,233
敷金	442	431
繰延税金資産	2	20
投資損失引当金	-	△49
投資その他の資産合計	9,101	8,749
固定資産合計	9,267	8,919
資産合計	10,048	10,313
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 139	※2 115
リース債務	-	3
未払法人税等	163	303
預り金	419	419
賞与引当金	7	5
流動負債合計	730	847
負債合計	730	847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金		
資本準備金	4,286	4,292
資本剰余金合計	4,286	4,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	575	623
利益剰余金合計	575	623
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,257	9,317
新株予約権	60	148
純資産合計	9,317	9,466
負債純資産合計	10,048	10,313

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 955	※1 1,144
関係会社受取配当金	※1 600	※1 600
営業収益合計	1,555	1,744
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 885	※2 1,002
営業費用合計	885	1,002
営業利益	669	742
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
その他	0	50
営業外費用合計	0	50
経常利益	670	696
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5	※3 10
減損損失	-	8
関係会社株式評価損	-	※4 523
その他	1	-
特別損失合計	6	542
税引前当期純利益	663	154
法人税、住民税及び事業税	21	37
法人税等調整額	△5	△20
法人税等合計	16	16
当期純利益	647	137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72
当期変動額					
新株の発行	45	45	45		
当期純利益				647	647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	45	647	647
当期末残高	4,396	4,286	4,286	575	575

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	8,518	—	8,518
当期変動額				
新株の発行		91		91
当期純利益		647		647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	60	60
当期変動額合計	—	738	60	799
当期末残高	△0	9,257	60	9,317

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,396	4,286	4,286	575	575
当期変動額					
新株の発行	6	6	6		
剰余金の配当				△89	△89
当期純利益				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	6	48	48
当期末残高	4,402	4,292	4,292	623	623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	9,257	60	9,317
当期変動額				
新株の発行		12		12
剰余金の配当		△89		△89
当期純利益		137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87	87
当期変動額合計	-	60	87	148
当期末残高	△0	9,317	148	9,466

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた455百万円は、「未収入金」406百万円と「その他」48百万円に組み替えて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	108百万円	108百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	96百万円	売掛金 一百万円
未収入金	404百万円	未収入金 538百万円
未払金	63百万円	未払金 32百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営管理料	955百万円	1,144百万円
関係会社受取配当金	600百万円	600百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	312百万円	381百万円
外注委託費	315百万円	360百万円
減価償却費	48百万円	61百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具売却損	3百万円	一百万円
工具器具備品除却損	1百万円	10百万円
計	5百万円	10百万円

※4 関係会社株式評価損は、アニコムパフェ株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,507百万円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額 投資有価証券149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,184百万円 関連会社株式49百万円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額 投資有価証券113百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1 百万円	0 百万円
未払事業税	1	3
賞与引当金	2	1
その他	10	191
繰延税金資産小計	15	197
評価性引当金	△7	△167
繰延税金資産合計	8	29
繰延税金資産の純額	8	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△29.7	△120.1
住民税均等割	0.2	0.8
評価性引当金戻入	△0.2	104.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	—
税額控除	△0.9	△5.6
その他	△0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	10.6

(注) 「anicom (動物健康促進クラブ)」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom (動物健康促進クラブ)」の税務調整が含まれております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	516円20銭	519円22銭
1株当たり当期純利益金額	36円20銭	7円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円86銭	7円63銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	647	137
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	647	137
普通株式の期中平均株式数（株）	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	166,836	135,074
（うち新株予約権）（株）	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	9,317	9,466
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	60	148
（うち新株予約権（百万円））	(60)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	9,257	9,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	17,932,990	17,944,990

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成29年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	25,370	28,068	2,697	10.6
	(うち正味収入保険料)	(25,370)	(28,068)	(2,697)	(10.6)
	保 険 引 受 費 用	17,393	18,967	1,573	9.0
	(うち正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	(1,353)	(10.0)
	(うち損害調査費)	(895)	(965)	(69)	(7.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	(404)	(25.5)
	(うち支払備金繰入額)	(122)	(181)	(58)	(47.9)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	(△313)	(△25.3)
	資 産 運 用 収 益	690	504	△185	△26.8
	(うち利息及び配当金収入)	(334)	(320)	(△13)	(△4)
	(うち有価証券売却益)	(355)	(184)	(△171)	(△48.2)
	(うちその他)	(0)	(0)	(0)	(△55.4)
	資 産 運 用 費 用	182	0	△182	△99.8
	(うち有価証券売却損)	(101)	(-)	(△101)	(△100)
(うち有価証券評価損)	(80)	(0)	(△80)	(△99.6)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	6,699	7,273	573	8.6	
そ の 他 経 常 損 益	345	40	△305	△88.4	
経 常 利 益	2,129	2,372	242	11.4	
特 別 損 益	特 別 利 益	27	-	△27	△100.0
	特 別 損 失	83	203	119	142.4
	特 別 損 益	△55	△203	△147	263.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,073	2,169	95	4.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等		796	783	△13	△1.7
法 人 税 等 調 整 額		△122	△172	△50	41.3
法 人 税 等 合 計		674	610	△63	△9.4
当 期 純 利 益		1,399	1,558	159	11.4
親会社株主に帰属する当期純利益		1,399	1,558	159	11.4

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減 (△) 率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	26,074	28,587	9.6
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	26,074	28,587	9.6
(うち正味収入保険料)	25,370	28,068	10.6
その他の事業	431	391	△9.4
動物病院支援	148	171	15.1
保険代理店	14	14	△3.3
小動物先進医療臨床・研究	180	124	△30.9
その他	87	80	△7.8
合計	26,506	28,978	9.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
合計	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
合計	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	13,547	100.0	11.5	14,901	100.0	10.0
合計	13,547	100.0	11.5	14,901	100.0	10.0

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,516	11,177
資本金又は基金等	8,844	10,332
価格変動準備金	32	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△172	△140
土地の含み損益	△2	△4
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	6,733	7,562
一般保険リスク（R1）	6,547	7,352
第三分野保険の保険リスク（R2）	—	—
予定利率リスク（R3）	—	—
資産運用リスク（R4）	729	827
経営管理リスク（R5）	145	163
巨大災害リスク（R6）	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	282.6%	295.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、平成29年6月27日開催予定の当社第17回定時株主総会にてその選任を付議する予定でありますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。

以上